

投資情報ウィークリー

2018年2月13日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、米長期金利の急上昇に伴うNYダウの急落によって、日経平均は6日に一時1600円を超える下げ幅を記録し、ザラバベースの年初来安値(21078円)を付けた。その後、切り返したものの、週末には再度下落し、日経VIは瞬間で38.31と一昨年6月のプレグジット以来の高水準を付けた。10-12月期決算の発表は峠を越えつつあるが、業績好調にもかかわらず、冴えない展開となる銘柄が目立った。米国市場は、インフレ加速と歳出拡大による長期金利の上昇を警戒して大幅安となり、5日に1175ドル安と史上最大の下げ幅を記録した後も、8日に再び1032ドル安となり、1月26日の史上最高値からわずか10日ほどで2700ドルを超える急落となった。為替市場でドル円は、米長期金利上昇によるドル買いと、株安によるリスク回避の円買いが交錯し、1ドル109円を挟んでもみ合いとなった。ユーロ円は株安を嫌気してユーロがやや軟調となった。

今週の東京市場は、一段安の可能性のあるものの、バリュエーション面の割安感から押し目買いが徐々に優勢となろう。ただ、決算発表一巡による材料出尽くし感と戻り待ちの売りで上値はやや抑えられよう。物色は進捗率の高い好業績銘柄やバリュエーション面で割安感の強い銘柄が選別物色されよう。米国市場は企業決算が一巡し、米大統領の政策や金融政策担当者の発言に関心が集まり、引き続きやや神経質な展開が続こう。為替市場でドル円は米長期金利動向や株式市場の動きを睨みつつ、1ドル108円~110円を中心としたレンジ相場となろう。ユーロ円も長期金利上昇と株安を警戒し、1ユーロ133円~137円の動きとなろう。

今週、国内では14日(水)に10-12月期のGDP、15日(木)に12月の機械受注が発表される。一方、海外では14日に1月の米消費者物価、小売り売上高、15日に1月の米鉱工業生産、16日(金)に1月の米住宅着工が発表される。なお、中国市場は15日から21日(水)まで、旧正月で休場となる。

テクニカル面で日経平均は今週、昨年9月安値から今年1月高値までの上昇分の62%押し水準で下げ止まった。この水準は昨年9月安値でもサポートとなった12か月移動平均線(20808円:9日現在)に近く、一昨年6月安値を起点としたトレンドラインも位置している。また、日柄的にも主要な安値サイクル(20~24週、今週は昨年9月安値から24週目)の転換点も到来している。当面の下値めどは52週線(20693円:同)となろう。一方、26週線(21817円:同)を早期に回復できれば、6日に空けた窓(22659円)や13週線(22943円:同)を目指す展開となろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★週足・月足で共に上昇トレンドが継続している主な銘柄群

日経平均は、週足で13週・26週の2本の移動平均線を割込んだが、個別では依然両移動平均線に対する上方カイ離を維持している銘柄が多数存在している。今回のスクリーニングでは週足に加え、月足でも上昇トレンドが継続している銘柄群を選別した。業績好調、取組良好な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

表. 週足・月足で共に上昇トレンドが継続している主な銘柄群

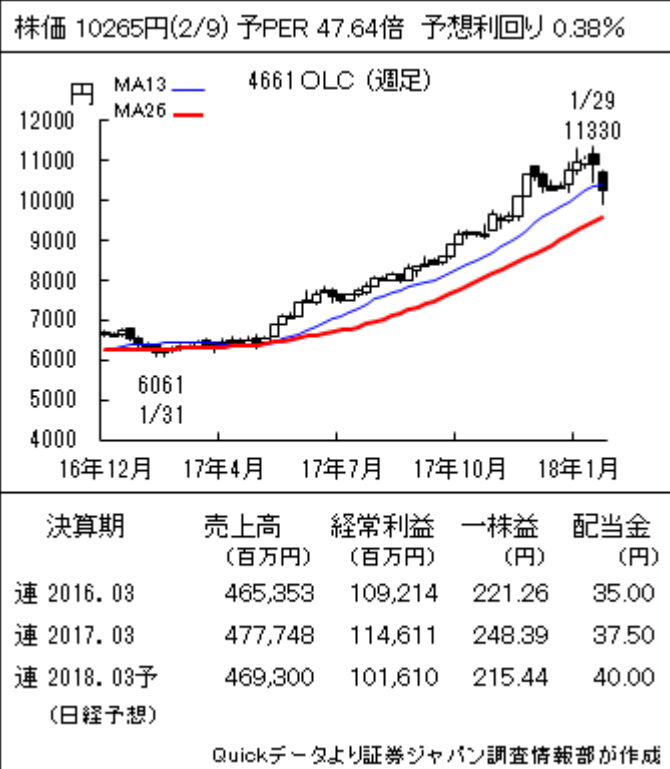
コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	12カ月乖離 率(%)	24カ月乖離 率(%)
8111 ゴルドウイン	12540	29.7	4.10	0.67	50.7	2.27	29.34	41.73	54.47	90.10
5344 MARUWA	9270	20.1	2.38	0.47	78.8	1.21	16.95	30.45	49.04	89.87
2317 システナ	4380	35.4	6.63	1.05	29.6	1.25	14.42	30.18	48.73	88.21
6707 サンケン	848	-	1.74	0.70	79.1	1.90	10.89	22.59	35.61	65.75
2127 日本M&A	6420	67.1	24.45	0.52	24.6	1.94	10.67	15.18	27.89	55.65
6914 オプテックス	6470	36.2	3.97	0.85	52.3	2.13	8.83	26.10	42.47	75.59
9697 カブコン	3920	22.5	2.66	1.27	11.2	1.47	8.68	21.93	31.37	43.56
2590 DyDo	6440	40.7	1.21	0.93	14.9	0.03	8.30	13.01	13.43	14.31
6305 日立建機	4450	20.5	2.11	0.94	222.7	0.41	7.34	17.52	28.25	61.07
7730 マニー	3735	35.0	3.89	1.01	5.2	0.46	7.10	17.90	21.46	41.38
2175 エスエムエス	3890	49.7	9.36	0.33	16.0	0.43	6.81	8.80	13.33	32.05
7274 ショーフ	1475	8.3	1.16	1.35	-	11.01	6.58	8.05	19.25	48.70
4974 タカラバイオ	1730	104.1	3.45	0.23	6.2	5.06	6.34	11.01	10.77	12.42
4922 コーセー	18980	39.9	6.15	0.66	18.0	0.71	5.75	19.85	33.86	58.86
4185 JSR	2398	16.9	1.36	2.08	-	0.50	5.58	8.82	12.96	27.77
8031 三井物	1904	7.6	0.80	3.67	41.1	3.92	4.36	9.37	12.87	22.23
5301 東海力	1463	28.8	2.58	0.82	605.1	4.11	3.81	23.17	52.94	128.59
7012 川重	4150	20.6	1.53	1.44	51.3	2.66	3.69	8.15	12.86	19.33
4768 大塚商会	9140	27.1	4.06	1.58	5.6	0.65	3.68	13.28	21.14	42.60
2433 博報堂DY	1603	21.7	1.77	1.62	17.6	0.12	3.59	4.85	7.28	15.21
3774 IIJ	2234	25.1	1.46	1.20	19.8	9.21	3.11	3.64	4.60	7.91
7251 ケーシン	2343	11.5	0.93	1.79	17.2	0.92	2.98	11.07	21.55	27.39
8281 ゼビオ	2251	30.3	0.84	1.55	20.3	0.60	2.65	3.09	9.11	20.89
6586 マキタ	5010	25.4	2.45	1.13	19.7	1.08	2.54	6.47	11.87	22.92
9831 ヤマダ電	642	10.9	0.87	2.80	26.1	0.79	2.49	4.97	7.00	11.26
6758 ソニー	5417	14.2	2.25	0.46	174.2	11.95	2.33	12.13	19.87	40.22
8283 Paltac	5190	20.6	1.83	1.19	11.3	0.68	2.28	9.33	21.06	55.28
4208 宇部興	3370	12.2	1.12	1.78	34.9	8.26	2.08	3.21	10.30	29.09
4924 シーズHD	5520	38.0	8.87	1.03	18.6	0.29	2.04	15.54	25.86	54.78
7296 FCC	3015	15.9	1.26	1.39	20.9	0.31	1.92	10.21	18.58	31.63
7205 日野自	1469	16.2	1.67	1.76	11.0	0.32	1.75	5.09	7.01	16.66
8273 イズミ	6940	18.7	2.86	1.00	8.4	0.14	1.45	9.46	13.11	29.52
3659 ネクソン	3380	24.7	3.31	-	69.8	0.53	1.25	8.12	24.82	54.19
6268 ナブテスコ	4715	24.3	3.61	1.44	-	2.67	1.23	6.96	19.63	40.23
6301 コマツ	4057	24.0	2.27	1.77	42.4	1.99	1.16	11.08	21.56	44.98
6383 ダイフク	6650	32.1	5.60	0.93	59.9	2.96	1.13	11.81	37.16	91.50
4452 花王	7683	24.9	4.69	1.56	5.2	0.72	1.08	6.52	10.76	21.62
7203 トヨタ	7372	9.0	1.22	2.84	11.7	1.10	0.94	5.50	11.80	16.37
7951 ヤマハ	4280	13.8	1.88	1.30	11.3	0.62	0.54	3.13	9.28	18.97
8282 ケーズHD	2991	15.1	1.42	2.00	9.0	0.68	0.49	9.12	18.66	35.85
9928 ミロク情報	3115	34.0	5.98	0.86	9.7	1.42	0.40	9.86	20.03	48.69
7259 アイシン	6310	13.2	1.28	2.06	10.4	1.60	0.33	4.71	7.86	19.22
6273 SMC	49650	25.6	2.99	0.80	21.4	1.58	0.29	10.67	23.04	43.61
7278 エクセディ	3460	11.0	0.92	2.31	-	0.56	0.28	1.74	3.62	13.50
8309 三井住友トラ	4453	11.2	0.65	2.91	19.7	1.13	0.20	4.49	8.11	13.80
9793 ダイセキ	3140	24.4	2.25	1.27	22.4	1.04	0.19	6.81	14.21	29.97
7974 任天堂	44910	44.9	4.01	1.11	247.5	4.39	0.17	5.25	16.16	49.43
8001 伊藤忠	2070	8.0	1.17	3.38	7.2	3.88	0.16	5.65	12.89	28.32
6754 アンリツ	1244	56.9	2.20	1.20	15.8	6.09	0.01	15.15	19.74	48.40

*指標は2/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもので、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

オリエンタルランド(4661・東1)

第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比1.1%増の3644.9億円、営業利益が同1.4%増の933.9億円。東京ディズニーシーの新規アトラクション『ニモ&フレンズ・シーライダー』や映画とのタイアップイベント『ディズニー・パイレーツ・サマー』、エレクトリカルパレードのリニューアルなどの好調により、入園者数は前年同期を若干上回った。ゲスト一人あたりの売上高はほぼ横ばいだったものの、テーマパーク、ホテル両事業とも増収。利益面ではテーマパーク事業で人件費や諸経費の増加があったものの、増収で吸収し、ホテル事業も前年同期にあった東京ディズニーセレブレーションホテル開業に伴う費用の減少などが寄与した。通期見通しは据え置かれているが、第4四半期には「アナと雪の女王」(ランド)のほか、新規イベント「ピクサー・プレイタイム」(シー)や「ダッフィーのハートウォーミング・デイズ」(シー)が開催され、新規ホテルの寄与も手伝って、入園者数は堅調を維持すると期待される。さらに、2018年度にはディズニーリゾート35周年「Happiest Celebration!」のイベントが控える。新しい昼のパレード「ドリーミング・アップ!」に加え、「イツ・ア・スモールワールド」のリニューアルオープンも予定。(大谷 正之)



ローム(6963・東1)

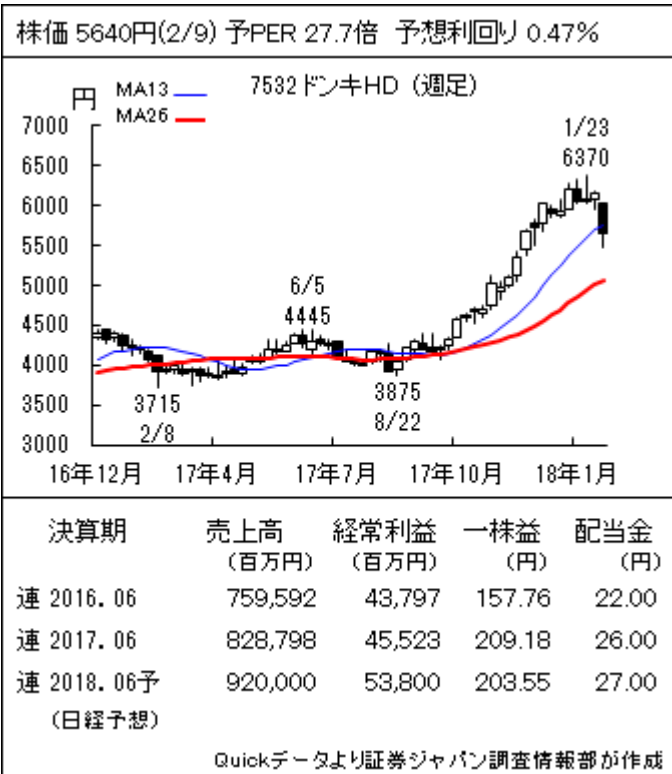
第3四半期(4-12月)業績は売上高が前年同期比14.8%増の3036.2億円、営業利益が同77.4%増の455.7億円となり、すべてのセグメントで大幅な増収増益を達成した。LSI事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けパワー半導体やカーナビ向け電源ICなどが堅調だったほか、産業機器向けではFA関連やホームエネルギー管理システム(HEMS)関連など、民生機器向けでは各種家電向け電源ICやゲーム機向けカスタムICが好調に推移した。また、半導体素子事業もトランジスタがゲーム機や自動車関連市場向けに、ダイオードが自動車関連や各種家電市場向けに伸びたほか、半導体レーザーもレーザープリンタ向けに売り上げが増加した。さらに、モジュール事業では、決済端末やラベルプリンタ向けのプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが堅調だった。会社側では通期見通しを据え置いているが、第3四半期までの営業利益の進捗率は93.0%と前年同期の80.7%を大きく上回っており、通期計画を超過達成する可能性が高いとみられる。今後もADAS関連等、自動車の安全性向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoTの進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が追い風となろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ドンキホーテ HD(7532・東 1)

第2四半期累計期間(17年7-12月)の売上高は前年同期比10.8%増の4628億円。個店主義の徹底が奏功した主力のDQ(ドン・キホーテ)の既存店売上高が前年同期比4.8%増、MEGAドンキ主体の長崎屋が同3.1%増。EDLPなど価格競争力を背景として主力の食品や日用雑貨品が好調だった他、4KテレビやHDカメラ、ノートPCなどPBのヒット商品が貢献した家電製品も2桁の増収を確保。インバウンド消費に係る売上構成比は7.6%(2Qのみでは8.1%)に達した。利益面では、総利益率の低下や積極的な新規出店、M&Aによる関連費用などのコスト増などがあったものの、増収効果、販管費比率の低下から、営業利益は292億円と前年同期比11%増加した。通期見通しを再上方修正、経常利益は前回予想比40億円引き上げた。DQ既存店売上高の下期前提は前年比0.6%増。また、ユニーの持分法投資利益20億円を織り込んだ。なお、昨年12月に東南アジアに初進出(シンガポールの繁華街)。売場面積は約1400㎡と小さいが、圧倒的な低価格で現在も予想を上回る盛況の様相だ。東南アジア2号店はタイに計画している。また、ユニーが運営していたGMSの6店を2月から順次、「MEGAドン・キホーテ」と「UNY」のダブルネーム店への業態転換を進める方針。長崎屋の再生などの経験を活かして成功を目指す。(増田 克実)



その他

通期の経常利益(税引前利益)計画を上方修正した主な銘柄 (上方修正の大きい順)

日本電子材料(6855)、三菱自動車(7211)、冶金工(5480)、高砂熱学(1969)、住友鋳(5713)、ニコン(7731)、ソニー(6758)、双日(2768)、テルモ(4543)、丸紅(8002)、ショーワ(7274)、富士機械(6134)、ミネベア(6479)、ニチコン(6996)、岩谷産業(8088)、トヨタ(7203)。(2月2日~8日発表分、3月期本決算)

資生堂(4911)

前期の営業利益は前年比118%増の804億円。プレステージファースト戦略が奏功、「クレド・ポー ポーテ」や社名を冠したブランド「SHISEIDO」が成長。日本、中国、アジアパシフィック、トラベルリテールなど全での地域で増収となった他、コスト構造改革が予想以上に進展した。今期の業績見通しは新中期計画とともに3月5日に発表する予定。

東急建設(1720)

第3四半期累計期間(4-12月)の営業利益は前年同期比32%増の157億円。東京五輪などに伴う旺盛な建設需要の中で、東急グループを始めとした民間建築の売上が大きく伸びた他、建築コストの上昇も限定的だった。通期の営業利益計画も上方修正。渋谷エリア再開発の恩恵を受けそうだ。

住友商事(8053)

通期の業績見通しを再上方修正。北米の鋼管事業、建機、リース、EPCなど非資源分野が好調に推移。なお、配当見通しも4円(1株当たり)上方修正。

島津製作所(7701)

第3四半期(10-12月)の営業利益は前年同期比44.6%増。主力の計測機器が日本及び中国などで好調に推移。
(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

2月13日(火)

- 1月企業物価(8:50、日銀)
- 1月中古車販売(11:00、自販連)
- 1月工作機械受注(15:00、日工会)
- 国民栄誉賞授与式

2月14日(水)

- 10~12月期GDP(8:50、内閣府)
- 12月、17年産業機械受注(11:00、産工会)

2月15日(木)

- 12月機械受注(8:50、内閣府)
- 上場 ザイマックス・リート投資法人<3488>が東証REIT

2月16日(金)

- 特になし

<国内決算>

2月13日(火)

- 11:00~ 【3Q】戸田建<1860>
- 12:00~ コクヨ<7984>
【3Q】大林組<1802>、鹿島<1812>
- 13:00~ 【3Q】住友ベーク<4203>
- 14:00~ 【1Q】日農薬<4997>
【3Q】近鉄GHD<9041>
- 15:00~ インベスターC<1435>、不二家<2211>、マクドナルド<2702>、KHネオケム<4189>、電通<4324>、ヘリオス<4593>、楽天<4755>、アース製薬<4985>、東海力<5301>、DMG森精<6141>、オプトラン<6235>、井関農<6310>、堀場製<6856>、シマノ<7309>、藤田観<9722>、アサツーDK<9747>
【2Q】アルバック<6728>
【3Q】マツモトキヨシ<3088>、じげん<3679>、北越紀州<3865>、大日精<4116>、東和薬品<4553>、沢井薬<4555>、日製鋼<5631>、三菱マ<5711>、平田機工<6258>、TPR<6463>、信号<6741>、図研<6947>、新家工<7305>、三城HD<7455>、Vテク<7717>、大日印<7912>、三愛石<8097>、クレセゾン<8253>、ヤオコー<8279>、アイフル<8515>、住友不<8830>、テーオーシー<8841>、鴻池運輸<9025>、グルメ杵屋<9850>
- 16:00~ 大倉工<4221>、パイロット<7846>
【3Q】飯田GHD<3291>、トリドールHD<3397>、USS<4732>、アイダ<6118>、トーヨーカネツ<6369>、福島工業<6420>
- 17:00~ コカコーラBJH<2579>
【1Q】OBARA-G<6877>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

時間未定 ホシザキ<6465>、ヤマハ発<7272>

【1Q】LIFULL<2120>

【2Q】ペプチドリ<4587>

2月14日(水)

11:00~ クラレ<3405>、三陽商<8011>

12:00~ DIC<4631>

13:00~ 大塚HD<4578>

14:00~ ミルボン<4919>、シークス<7613>

【3Q】タクマ<6013>

15:00~ LINK & M<2170>、山パン<2212>、アウトソシング<2427>、麒麟HD<2503>、すかいら<3197>、昭和電工<4004>、東応化<4186>、日ペインHD<4612>、サカタインクス<4633>、洋インキHD<4634>、ポーラオールHD<4927>、昭和シェル<5002>、住友ゴム<5110>、ノーリツ<5943>、クボタ<6326>、荏原<6361>、THK<6481>、オプテックスG<6914>、NISSHA<7915>、アシックス<7936>、ロイヤルHD<8179>、東競馬<9672>

【1Q】オープンハウス<3288>

【2Q】日工営<1954>、あいHD<3076>、アサヒインテック<7747>

【3Q】ミクシィ<2121>、パーソルHD<2181>、ぴあ<4337>、高砂香<4914>、出光興産<5019>、リクルートHD<6098>、日本郵政<6178>、ダイキン<6367>、JDI<6740>、フェローテック<6890>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、安永<7271>、サイバDY<7779>、セイコーHD<8050>、ソニーFH<8729>、T & D HD<8795>

16:00~ 片倉<3001>、日機装<6376>、ツバキナカシマ<6464>、市光工<7244>、ラオックス<8202>

【3Q】サンリオ<8136>、第一生命<8750>、東京海上<8766>

時間未定 ユニバーサル<6425>、マブチ<6592>

【3Q】RIZAP<2928>、東芝<6502>、SOMPO HD<8630>、MS & AD<8725>

2月15日(木)

11:00~ 東洋ゴム<5105>

15:00~ サッポロHD<2501>、アサヒ<2502>、トレンド<4704>

2月16日(金)

特になし

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

2月12日(月)

米 1月財政収支
米政府、2019年度予算教書を公表
休場 ブラジル(カーニバル)

2月13日(火)

休場 台湾(取引所休業日)、ブラジル(カーニバル)、印(マハーシヴァラートリー祭)

2月14日(水)

独 10~12月期GDP
欧 10~12月期ユーロ圏GDP改定値
欧 12月ユーロ圏鉱工業生産
米 1月消費者物価
米 1月小売売上高
米 12月企業在庫
休場 台湾、ベトナム(取引所休業日)

2月15日(木)

欧 12月ユーロ圏対外貿易収支
米 1月卸売物価
米 2月NY州製造業景況指数
米 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
米 1月鉱工業生産・設備稼働率
休場 中国(21日まで)、韓国、ベトナム(20日まで)(旧正月)、台湾(旧正月前日)

2月16日(金)

米 1月住宅着工
米 2月ミシガン大消費者景況感指数
米 1月輸出入物価
北朝鮮の故金正日総書記生誕76年
休場 中国、香港(19日まで)、韓国、台湾(20日まで)、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム(旧正月)

<海外決算・現地時間>

2月13日(火)

アンダーアーマー

2月14日(水)

シスコシステムズ、クレディスイス

2月15日(木)

ハンテントン、シェイク・シャック

2月16日(金)

コカコーラ、アリアンツ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 2 月 9 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 2 月 9 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。